

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマダホールディングス

コード番号 9831 URL <https://www.yamada-holdings.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO

(氏名) 山田 昇

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長

(氏名) 清村 浩一

TEL 0570-078-181

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年3月期	1,619,379	△7.6	65,703	△28.6	74,136	△25.0	50,555	△2.4
2021年3月期	1,752,506	8.7	92,078	140.2	98,875	114.6	51,798	110.5

(注) 包括利益 2022年3月期 51,087百万円 (△4.4%) 2021年3月期 53,442百万円 (137.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2022年3月期	60.96	60.67	7.9	5.9	4.1
2021年3月期	62.82	62.53	8.1	8.2	5.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 109百万円 2021年3月期 125百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。この結果、売上高については、従来同様の基準と比較した場合より、104,072百万円の減収要因となり、当該影響を除いた対前年同期増減率は実質1.7%減となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2022年3月期	1,271,668	676,277	51.6	785.50
2021年3月期	1,252,599	672,545	51.8	792.26

(参考) 自己資本 2022年3月期 656,702百万円 2021年3月期 649,414百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。この結果、純資産については、31,955百万円減少しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	21,084	△22,265	△16,647	56,470
2021年3月期	122,281	△14,777	△82,837	73,760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2021年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	14,754	28.6	2.4
2022年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	15,048	29.5	2.3
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)今後の株主還元策は、業績の推移を鑑み決定してまいります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	821,000	2.6	32,500	△7.4	35,800	△8.9	25,900	△13.6	29.78
通期	1,694,000	4.6	73,900	12.5	80,000	7.9	51,900	2.7	59.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P20「5. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	966,647,930 株	2021年3月期	966,560,272 株
2022年3月期	130,619,777 株	2021年3月期	146,871,443 株
2022年3月期	829,192,352 株	2021年3月期	824,430,821 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、上記の予想に関する記述は、添付資料P5「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) セグメント別の業績状況	3
(3) 当期の財政状態の概況	4
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 今後の見通し	5
2. 資本政策	5
3. E S G ・サステナビリティについて	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(追加情報)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

[国内外経済等の背景について]

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「本感染症」）はワクチン接種が進み感染者数減少を受け持ち直しの兆しも見られましたが、新たな変異株による感染が拡大し、また、ウクライナ情勢の深刻化により、エネルギー・原材料価格の上昇や為替相場変動など景気をさらに下押しするリスクにより、引き続き厳しい環境が続いております。

家電小売業界では、前期における特別定額給付金支給や「新生活様式」に対応したテレワーク、巣ごもり商品等による一過性の需要に対する反動減並びに天候不順により季節商品が不振であった一方、冷蔵庫・洗濯機等の耐久消費財の買い替え需要は堅調に推移しました。

[当社の取り組みについて]

このような市況を背景に、当社は、生活必需商品の安定供給による社会的なインフラを担う役割と責任を果たすため、お客様及び従業員の安全と安心、健康面の配慮を第一優先に考え、店舗や事務所における本感染症防止対策を行っております。また、お客様がご自宅からでもご注文頂けるインターネット通販や、テレビショッピング販売を大幅に拡大しました。さらに、ライフスタイルの変化や消費者の嗜好の変化に合わせ、当社の持つ多様な店舗業態において最適な品揃えとサービスへの見直しや売場面積の拡充を図り、新たな店舗ネットワークの構築を行っております。

当社グループの成長戦略の一つである総売場面積拡大に関しては、新規出店及び店舗増築や業態変更を積極的に進める中、「暮らしまるごと」戦略の強化として、「たのしい。くらしをシアワセにする、ぜんぶ。」をストアコンセプトにした新業態店舗「L I F E S E L E C T（家電、家具・インテリア、生活雑貨、リフォーム、おもちゃ等、くらしのあらゆるモノがそろそろ、地域最大級品揃えのお店）」を2021年6月18日の熊本春日店を皮切りに合計18店舗オープン致しました。（既存店増築増床改装：熊本春日店・姫路本店・札幌本店・神戸本店・木更津請西本店・長野SBC通り店・加古川本店・徳島本店・春日部本店・港北センター店・盛岡本店・旭川店、全面改装：L A B I 1 高崎・L A B I 1 池袋・L A B I 品川大井町、新規出店：ムサシウ喜菖蒲店・L A B I 茅ヶ崎店・New一宮店）また、インターネット販売と店舗が融合したYAMADA Web. c o m店やアウトレット・リユース商品を豊富に揃えたアウトレット店舗等、さまざまな業態店舗の開発を行い既存の家電専門店と合わせ、家電製品を中心とした住まいに関連する製品の販売拡大により、売場面積の拡充とシェアの向上は堅調に推移しています。

当連結会計年度の売上高につきましては、①当期より適用しております「収益認識に関する会計基準」の影響 ②東京五輪・パラリンピック無観客開催及び本感染症による営業時短と販促自粛による来店客減少 ③天候不順や大雨等の自然災害の影響 ④物価上昇に伴う消費者マインドの低下 ⑤前年の特別定額給付金や郊外型店舗を中心とした一過性の巣ごもり需要反動減によって対前年同期比7.6%減の1兆6,193億79百万円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」適用前比較での売上高は、様々な減収要因がある中で対前年同期比1.7%減にとどまりました。これはかねてより進めている「暮らしまるごと」コンセプトのもと「生活基盤産業としての新しい業態」への取り組みによるものです。

利益につきましては、従来から進めている「企業体質強化経営改革」による売上総利益（率）向上・販売管理費削減の効果により改善が続いておりますが、売上減並びに将来を見据えた在庫評価等の要因による粗利高の減少により営業利益は対前年同期比28.6%減の657億3百万円、経常利益は対前年同期比25.0%減の741億36百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は対前年同期比2.4%減の505億55百万円とほぼ前期水準を確保しました。なお、全事業セグメントにおいて黒字を達成しております。詳細につきましては、次頁の[セグメント別の業績状況]をご確認ください。

（２）セグメント別の業績状況

①デンキ事業

デンキ事業における売上高は1兆3,108億1百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益は561億85百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

デンキ事業の売上高は、前述の一過性要因及び新宿東口店や秋葉原店、新橋店等の閉鎖による影響がありました。なお、「収益認識に関する会計基準」の適用前比較での売上高は、対前年同期比7.8%減となります。営業利益につきましては、前述の在庫評価及びデンキ事業再編に伴う決算月統一等による一過性の減益影響があり、その影響を除く対前年同期比は21.5%減となります。

②住建事業

住建事業における売上高は2,682億31百万円（前年同期比48.5%増）、営業利益73億62百万円（前年同期比59.5%増）となりました。

2021年2月1日に株式会社ヤマダホームズ（以下「ヤマダホームズ」）が吸収合併した株式会社レオハウス（以下「レオハウス」）と株式会社ヒノキヤグループ（以下「ヒノキヤグループ」）の連結子会社化に伴い、受注棟数及び受注金額は前年の約2倍に大きく成長しました。なお、ヒノキヤグループは、当連結会計年度として受注棟数及び受注金額は過去最高を更新しています。売上高は、レオハウス、ヒノキヤグループ連結化に加えヤマダホームズの2020年度下期受注増加が今期に引渡しを迎えた事により大幅に増加いたしました。営業利益につきましてもヒノキヤグループの連結子会社化効果もあり増益となりました。

住建事業の会社別実績は、①ヤマダホームズ（レオハウス含む）は売上高895億31百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益7億76百万円（前年同期比29.6%減）の増収・減益 ②ヒノキヤグループは売上高1,225億3百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益62億58百万円（前年同期比5.6%減）の増収・減益 ③バスやキッチン等の開発、製造を担う株式会社ハウステックは、本感染症の影響はあるものの、お取引先様とのオンライン商談、当社グループのシナジー効果、リフォーム案件の増加等により、売上高579億38百万円（前年同期比6.3%増）営業利益20億37百万円（前年同期比40.4%増）の増収・増益となりました。

なお、昨今のウッドショックに伴う住宅資材高騰影響は、付加価値提案による販売単価向上及びコスト削減等の経営改革、ナイス株式会社（2021年7月18日資本業務提携）との包括的取り組みによるシナジー効果により吸収しました。

③金融事業

金融事業における売上高は24億46百万円（前年同期比39.7%増）、営業利益は4億28百万円（前年同期比43.8%増）となり、住建事業と関連の深い住宅ローンが好調に推移したことにより増収・増益となりました。

当連結会計年度より「ヤマダNEOBANK」サービスやリフォーム業界初の独自金融サービスを開始しており、新たな金融サービスを提供することによる「暮らしまるごと」戦略の深化を図って参ります。

④環境事業

環境事業における売上高は284億93百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は12億29百万円（前年同期比50.7%増）となり、当社グループ完結型で進める「環境資源開発」への取り組みの成果により増収・増益となりました。

⑤その他事業

その他事業における売上高は651億9百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は2億74百万円（前年同期営業利益△18億80百万円）と、前年から21億54百万円改善し黒字転換となりました。

主な理由は株式会社大塚家具の収益改善で、ヤマダデンキ L I F E S E L E C T店での大塚家具商品販売拡大、来店客数の回復や家電販売による家具と家電のシナジー効果並びに継続して取り組んでいる事業構造改革の成果によるものです。

なお、大塚家具は5月1日でヤマダデンキと合併し、更なる大塚家具事業損益改善に加え、長年の知見と専門知識をもった人財を当社グループ全体で活用して参ります。

〔店舗数について〕

当連結会計年度末の店舗数（海外含む）は、50店舗の新規出店、38店舗の退店により、直営店舗数1,015店舗（ヤマダデンキ直営978店舗、その他連結子会社37店舗）となり、F C含むグループ店舗数総計は12,537店舗となっております。

〔業績のまとめ〕

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,619,379百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益65,703百万円（前年同期比28.6%減）、経常利益74,136百万円（前年同期比25.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益50,555百万円（前年同期比2.4%減）となり、前年同期比につきましては、減収減益となりました。

（3）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ19,068百万円増加（前期比1.5%増）して1,271,668百万円となりました。主な要因は、在庫の削減により商品及び製品が減少したものの、収益認識に関する会計基準適用等により流動資産のその他が増加したことによるものであります。

負債は、15,335百万円増加（前期比2.6%増）して595,390百万円となりました。主な要因は収益認識に関する会計基準適用に伴う契約負債の増加及び運転資金の借入によるものであります。

純資産は、3,732百万円増加（前期比0.6%増）して676,277百万円となりました。主な要因は、株式会社大塚家具の株式交換による完全子会社化に伴い自己株式が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は51.6%（前期比0.2ポイント減）となりました。

（4）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17,289百万円減少して56,470百万円（前期比23.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、21,084百万円の収入（前年同期は122,281百万円の収入）となりました。

これは主に、法人税等の支払額の増加、仕入債務の減少及び契約負債の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、22,265百万円の支出（前年同期は14,777百万円の支出）となりました。

これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、16,647百万円の支出（前年同期は82,837百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	49.8	49.7	54.6	51.8	51.6
時価ベースの自己資本比率（%）	43.4	37.5	32.6	39.1	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.7	6.0	4.0	1.9	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	46.3	28.8	44.2	89.5	14.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（５）今後の見通し

2023年3月期につきましては、新型コロナウイルスの変異株による感染の再拡大リスクに加え、半導体の供給不足や原材料価格高騰、ウクライナ情勢の緊迫化等による下振れリスクを注視する必要があると、国内経済のみならず、世界経済の減速等が引き続き懸念されることから、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

また、小売業界全体としても、感染症の再拡大リスクやエネルギー価格高騰や円安による物価高に伴う生活防衛意識の高まりと消費マインドの低下、経営コストの増加、半導体不足による製品供給不安等、継続して厳しい状況が予想されます。

厳しい市場環境の中ではありますが、「YAMADA HD 2025 中期経営計画」初年度として、以下の各セグメント重点施策を実行することにより、継続した増収増益体制を構築して参ります。

デンキ事業

①総売場面積年5%以上増床する積極的な店舗開発 ②ライフセレクト店をコアとした特長特色ある店舗業態展開
③グループインフラを最大限活用したEコマース事業拡大 ④SPA商品の拡充による商品利益率向上 ⑤成長事業であるリフォーム・家具インテリア事業拡大

重点施策実現を支える事業インフラとして、①全店装備が完了した電子棚札と膨大な顧客データを活用したデジタルマーケティング ②全国に展開する店舗を活用した物流改革 ③スマートフォンでリフォーム現地調査・見積が出来るIT営業システム ④お客様に寄り添うSE（セールスエンジニア）の拡充

これらの当社独自のインフラを活かし生産性向上、業務効率化を実現します。

住建事業

①営業拠点拡大による受注体制強化 ②完工日数大幅短縮によるコスト、キャッシュフロー改革 ③中古再販事業
④ナイス株式会社との包括的取り組み強化 ⑤ヒノキヤグループとヤマダホームズでの開発・調達等でのグループシナジー刈り取り ⑥オーナー様への家電家具特典販売等、ヤマダ店舗への誘客施策

金融事業

NEOBANKサービスや暮らしまるごと戦略に精通した商品開発

環境事業

①リユース新工場稼働（2022年6月予定）に伴うリユース製品生産台数倍増 ②焼却発電システム着工着手による自己循環型環境資源開発完成

これらの環境・施策のもと、2023年3月期につきましては、売上高1兆6,940億円（前年同期比4.6%増）、営業利益739億円（前年同期比12.5%増）、経常利益800億円（前年同期比7.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益519億円（前年同期比2.7%増）を見込んでおります。

2. 資本政策

株主還元の実現を図るため、2022年5月6日に自己株式の取得（取得し得る株式の総数：200,000,000株（上限）株式の取得価額の総額：1,000億円（上限）、取得期間：2022年5月9日から2023年5月8日）を決議し、本日開示いたしました。

3. ESG・サステナビリティについて

ヤマダホールディングスグループは、家電製品をはじめ、住宅や暮らしに関する様々な製品やサービスをご提供する小売グループとして、お客様をはじめとする幅広いステークホルダーのニーズに応え、社会の課題解決に向けて積極的に貢献することを目指しています。

2019年12月に、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）の重点分野として、3つのテーマ「快適な住空間の提供と社会システムの確立」、「社員の成長と労働環境改善」及び「循環型社会の構築と地球環境の保全」に注力していく方針を公表致しました。

近年、サステナビリティへの取り組みがお客様のブランド選択の重要な要件にもなってきています。家電や家具、インテリア、住宅、リフォーム、金融、環境資源循環など、「暮らしまるごと」をコンセプトとし、事業を通じてこれらの課題を解決するため主要指標として以下のKPIを設定いたしました。今後、これらのKPIの進捗状況について定期的に報告していきます。

マテリアリティ	インパクト	KPIの項目	目標・方針	SDGs
快適な住空間の提供と 社会システムの確立	住居	「ZEH住宅」の搭載率	2030年度：50%	
		「Z空調」の導入数	2022年度内 目標設定	
		太陽光パネルの出荷量	2030年度： 5万枚	
社員の成長と 労働環境の改善 (ダイバーシティ・エ クイティ&インクルー ジョン)	働きやすい職場環 境の整備	社員満足度調査における指標	2022年度内 目標設定	   
		長時間労働の抑制に向けた取り組み	毎年： 取り組みの継続	
		有給休暇取得率	毎年：前年比増	
	包括的で 健全な経済	女性管理職比率	2030年度： 10%以上	
		女性および男性社員の育児休業取得率	2023年度： 女性85%以上 男性：7%以上	
循環型社会の構築と 地球環境の保全	・気候変動対応 ・CO2排出量削減	省エネ家電製品の普及促進による使用者の電力 使用量およびCO2排出量の削減	2022年度内 目標設定	   
		電力使用量全体に占める再生可能エネルギー (スコープ2)	毎年：前年比増	
		延べ床面積当たりCO2排出量（スコープ2）	毎年： 前年比10.2%減	
	・廃棄物減容 ・サーキュラーエ コノミー	家電4品目のリユース（テレビ、冷蔵庫、洗濯機、 エアコン）	2030年度： 30万台	
		パソコンリユース	2030年度： 40万台	

〔気候変動への取り組みとTCFD〕

①気候変動への対応について

当社グループでは、「暮らしまるごと」をコンセプトに、お客様の生活基盤を支える多様な家電製品や住宅設備、家具・インテリア用品を取り扱っています。これらの製品は、日本国内だけでなく世界各地で製造・加工され、それぞれの地域における様々な資源が使用されています。このため、気候変動への対応や自然環境の保全は、当社グループの持続的な成長においても重要なテーマであると考えています。

当社グループではこれまで、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に基づく開示に向けて、グループ全体の現状把握、ガバナンス体制の整備、リスク管理、戦略および指標と目標に関する検討を進めてまいりました。今後も気候変動に伴うリスクを適切に管理すると共に、脱炭素社会に向けた様々な変化を持続的な成長につながるビジネスチャンスととらえ、気候変動に対応する取り組みを積極的に進めて参ります。

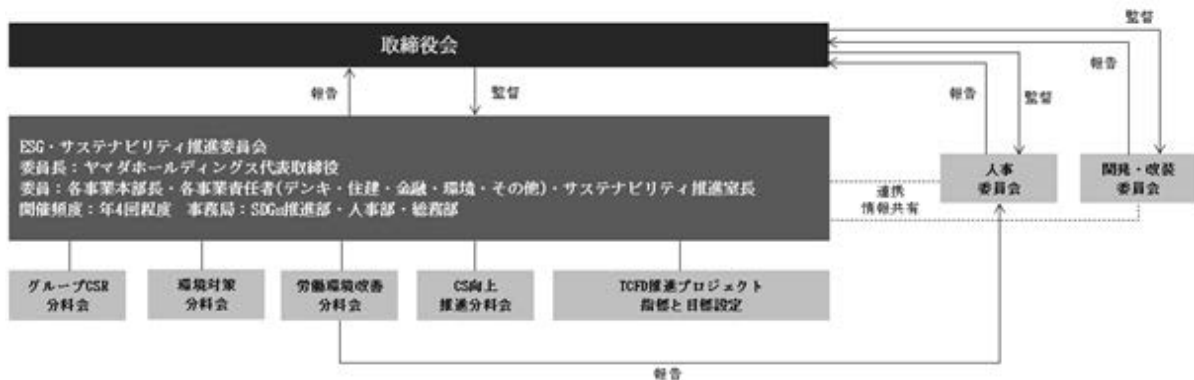
（TCFDに基づく気候関連情報および指標と目標についての詳細は今後ホームページにて開示してまいります）

区分	主な取り組み
自社グループにおける 温室効果ガスの削減 （スコープ1及び2）	● 再生エネルギー電力の購入 ● 現存の自社太陽光発電量売却後のPPA ● ヤマダエネルギープラントにより発電される電力の自社消費 ● 営業車のEV化等
お客様の使用時等における 温室効果ガスの削減 （スコープ3）	● 省エネ家電製品の普及促進 ● 新築注文住宅におけるZEH搭載 ● 新築注文住宅における太陽光パネル設置

②ガバナンスについて

当社グループでは、環境・社会課題に関する方針・施策の審議と目標の進捗確認および取締役会への答申等を行う場として、「ESG・サステナビリティ推進委員会」を設置し、ヤマダホールディングス代表取締役を委員長に、各事業本部長、各事業責任者（デンキ・住建・金融・環境・その他）・サステナビリティ推進室長が委員を務め、重要事項についての意思決定を行っています。ESG・サステナビリティ推進委員会の配下にある「グループCSR分科会」「労働環境改善分科会」「CS向上推進分科会」「環境対策分科会」の4つの分科会は、個別活動の内容について議論し、活動の進捗や目標の確認を行っています。また、気候変動関連情報の拡充を見据え、スコープ1、2、3におけるCO₂排出量の現状分析と目標設定に対する進捗管理を行うプロジェクトチームが稼働しています。

ESG・サステナビリティ推進体制図



③CO2 スコープ1, 2, 3 排出量（2020年度）

スコープ		算定方法	排出量 t-CO2	比率
スコープ1 燃料の燃焼に伴う排出		燃料使用量に原単位を乗じて算出	54,317	0.204%
スコープ2 電力使用に伴う排出		電力使用量に原単位を乗じて算出	257,443	0.965%
スコープ3 上記以外の排出		以下のカテゴリ1～15 参照	26,370,549	98.832%
スコープ1, 2, 3の合計			26,682,309	100.000%
1	原材料の調達	部材ごとの調達総額に原単位を乗じて算出	4,910,896	18.405%
2	資本財・生産設備の増設	設備等投資総額に原単位を乗じて算出	20,809	0.078%
3	燃料・エネルギー関連の活動	スコープ1, 2に含まれない燃料・電力使用量に原単位を乗じて算出	45,561	0.171%
4	調達物流・自社が荷主となる委託物流	特定荷主義務範囲の特定に時間を要するため今回は対象外	対象外	
5	事業から発生する廃棄物	廃棄物発生量に原単位を乗じて算出	206,099	0.772%
6	従業員の出張	旅費総額に原単位を乗じて算出	1,633	0.006%
7	従業員の通勤	支給総額に原単位を乗じて算出	3,814	0.014%
8	自社が賃借しているリース資産の稼働	スコープ1, 2に含むため対象外	対象外	
9	自社が荷主となる出荷輸送	特定荷主義務範囲の特定に時間を要するため今回は対象外	対象外	
10	中間製品の加工	中間製品販売無しのため対象外	対象外	
11	使用者による製品の使用	製品の年間エネルギー消費量、耐用年数、販売量に原単位を乗じて算出	20,906,986	78.355%
12	使用者による製品の廃棄処理	製品総重量に原単位を乗じて算出	272,614	1.022%
13	他社に賃貸リース資産	リース資産を非所有のため対象外	対象外	
14	フランチャイズ加盟店の スコープ1, 2の排出量	フランチャイズ加盟店の総延べ床面積にヤマダデンキ店舗の㎡当たり排出量を乗じて算出	2,137	0.008%
15	株式投資・債権投資	算出に影響を与える程度の投資目的での株式を所持していないため対象外	対象外	

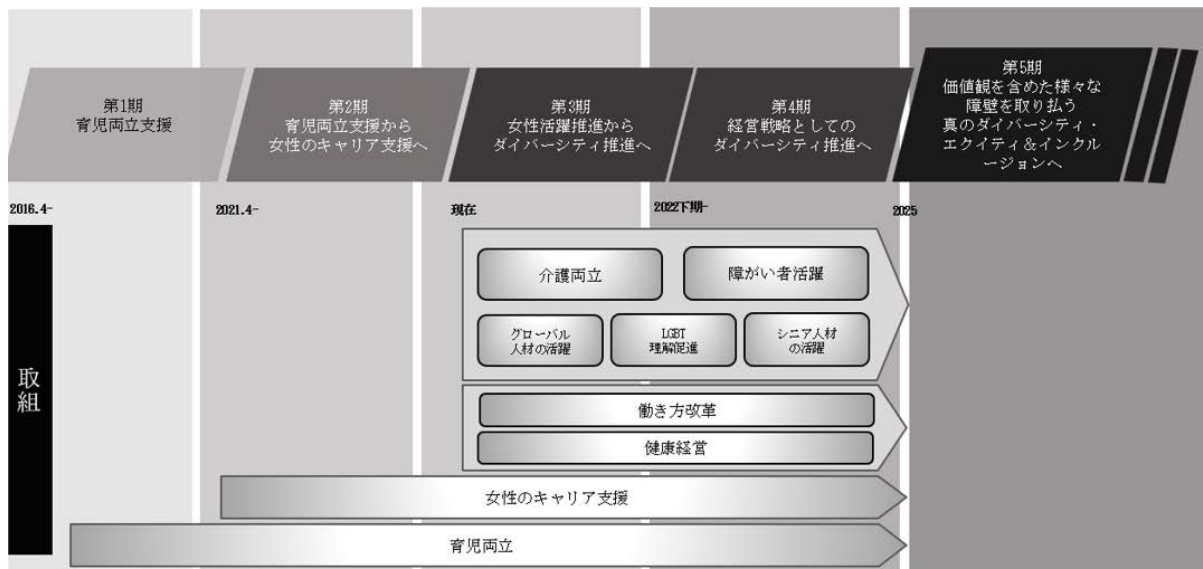
[ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進と取り組み]

①ポリシー

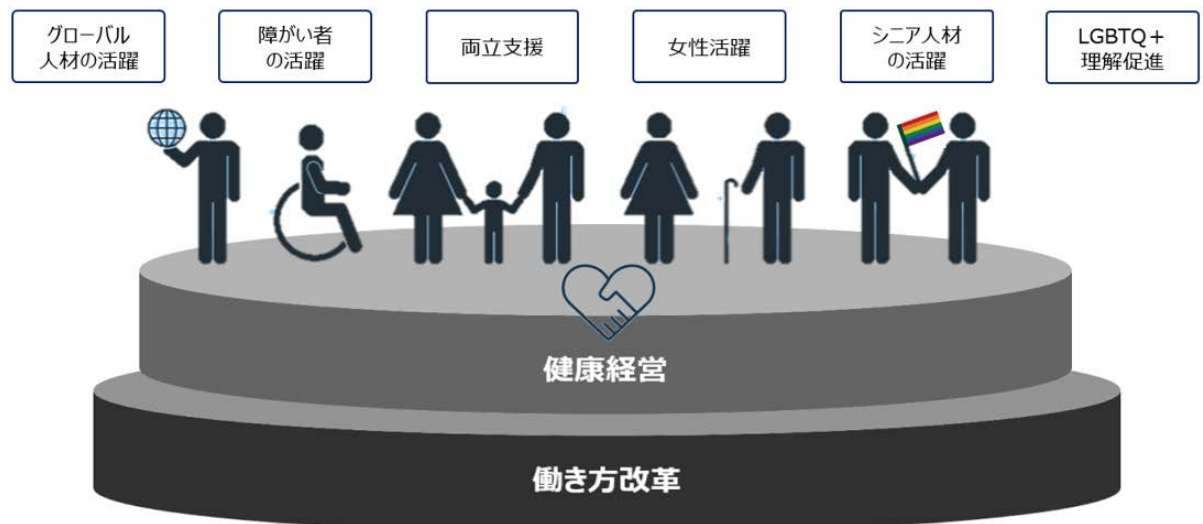
ヤマダホールディングスグループにとって最大の経営資源は「人材」です。人種、国籍、年齢、性別、性的指向・性自認、宗教、信条、文化、障がい、キャリア、ライフスタイルなどに拘らず、多様なバックグラウンドを持つ社員が互いに尊重し合い、能力や個性を発揮し、働くことを通じてやりがいや成長を感じられる企業こそが企業成長の礎となります。

社員間の日々の何気ないコミュニケーションは新しいイノベーション創出のきっかけとなり、また、それぞれのバックグラウンドを活かした多様な人材が活躍できる組織の力は、多様な社会のニーズに対応する原動力ともなります。ヤマダホールディングスグループは、社会環境の変化に対応した商品とサービスの提供を通して、ステークホルダーの皆さまと共に持続的に成長するため、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンをヤマダホールディングスグループの「成長戦略そのもの」と位置づけ、グループ全体で推進していきます。

②ロードマップ

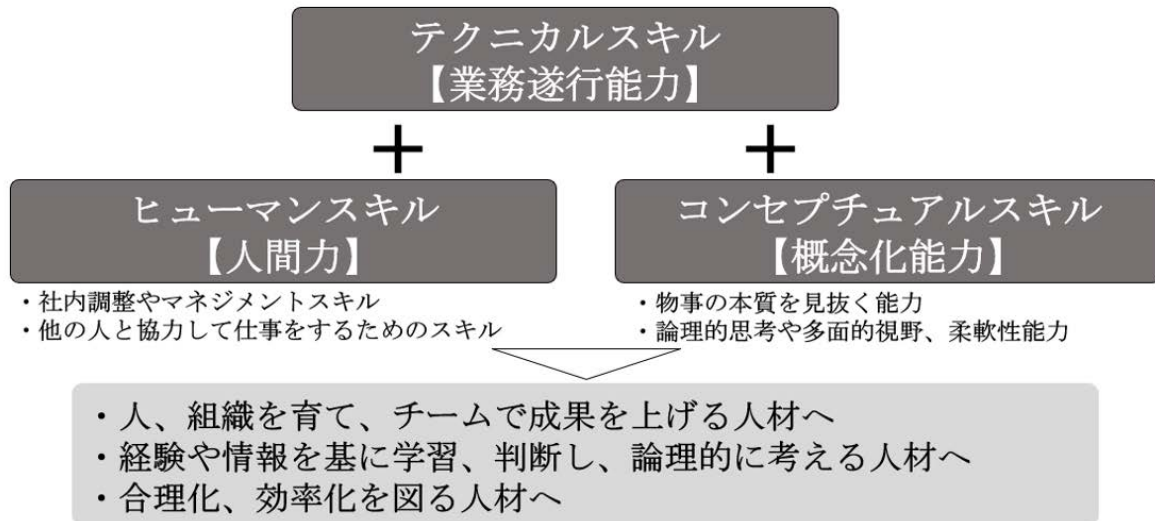


③具体的な取り組みと方針



具体的な取り組み	主な取り組み方針
両立支援	ライフステージに合わせた柔軟な勤務制度の確立や多様で働き方の促進
女性活躍	両立支援と連動したライフステージの変化対応型、活躍する環境づくり ジェンダー平等を実現する行動規範に基づき、性別枠割の排除を推進 積極的な採用強化、次世代幹部の育成、管理職登用推進とスキルアップ支援
障がい者の活躍	積極的な雇用を通じた共生社会の実現
シニア人材の活躍	定年63歳まで延長（2022年4月制度改定）、キャリアを活かした業務の継続
グローバル人材の活躍	外国籍人材の積極的雇用を継続
LGBTQ+への理解促進	研修を通じてLGBTQ+の理解促進とアンコンシャスバイアスの排除 互いを尊重して多様な個性が機能し合う心理的安全性を確保した職場づくり

④人材育成の考え方



⑤階層別のスキルと研修テーマ

		パートナー	メンバー	ローワーマネジメント	ミドルマネジメント	トップマネジメント
コンセプチュアルスキル	70%	・社会人に求められるもの ・社会人としての振る舞い ・社会人の基本行動	・社会人の基本行動 ・社会人としての振る舞い ・仕事の進め方 ・将来を考える ・入社後の経験と成長	・期待に応える ・後輩の指導 ・問題解決力を高める ・チームビルディング ・メンタルブロックの除去 ・更なる成長のために	・管理職に求められるスキル ・業務のマネジメント ・育成のマネジメント ・将来を描く	・上級管理職マネジメント ・経営理念とビジョン作成 ・アカウントマネジメント ・業務のマネジメント ・行動計画の立案 ・方向性を導く ・意思決定の思考プロセス
	専門知識 20%	・一般、社会常識 ・社会人基礎力 ・ビジネスコミュニケーション ・ビジネスマナー総合	・自身のモチベーションUP ・コンプライアンス知識 ・情報セキュリティの基礎 ・チーム業務の進め方	・リーダーとしてマネジメント ・後輩、新入社員育成法 ・ハラスメントの基礎知識 ・上司の補佐と後輩支援	・実践すべきコンプライアンス ・チームリーダーの育成 ・職場のハラスメント除去 ・管理職のリーダーシップ	・チームマネジメント ・上級管理者の法的義務 ・管理職の育成 ・戦略立案のポイント
テクニカルスキル	会社知識 10%	・加齢・ライフワーク ・コンプライアンス ・メンタルヘルス ・周囲との良好な人間関係	・営業基礎知識 ・営業活動の意義と理解 ・CS現場対応基礎 ・接客、ホスピタリティ	・接客、接客 ・サービス業の接客 ・リピーターを生む心理接客術 ・客単価を上げる実践論	・店長研修 ・売上を伸ばすマーケティング論 ・利益管理	・エリア内のマーケティング研修 ・エリア内のマーケティング ・エリア内のCS向上 ・エリア内の売上向上 ・エリア内のES向上
		ヤマダデンキの礎、社内規程やルール、ネットリテラシー、社会的取り組み				

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,438	57,184
受取手形及び売掛金	72,961	—
受取手形	—	4,647
売掛金	—	68,753
完成工事未収入金	2,049	2,378
営業貸付金	4,254	6,322
商品及び製品	368,838	356,043
販売用不動産	28,584	35,542
未成工事支出金	5,545	8,172
仕掛品	1,253	1,234
原材料及び貯蔵品	4,352	3,797
その他	54,382	78,824
貸倒引当金	△2,026	△1,622
流動資産合計	614,634	621,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	197,027	201,122
土地	199,381	203,087
リース資産（純額）	14,112	13,509
建設仮勘定	2,906	4,840
その他（純額）	15,173	14,931
有形固定資産合計	428,601	437,490
無形固定資産	42,777	40,955
投資その他の資産		
投資有価証券	6,715	10,384
長期貸付金	3,675	3,019
退職給付に係る資産	1,839	1,789
繰延税金資産	40,362	54,102
差入保証金	85,752	77,423
その他	30,835	28,081
貸倒引当金	△2,595	△2,858
投資その他の資産合計	166,585	171,942
固定資産合計	637,965	650,388
資産合計	1,252,599	1,271,668

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,928	94,564
工事未払金	13,719	15,037
短期借入金	44,199	60,755
1年内返済予定の長期借入金	50,860	50,300
リース債務	4,447	4,870
未払法人税等	29,986	4,677
未成工事受入金	17,284	23,370
賞与引当金	10,794	12,062
その他の引当金	14,989	4,178
契約負債	—	58,530
その他	64,106	63,340
流動負債合計	357,315	391,688
固定負債		
長期借入金	123,430	111,111
リース債務	12,318	11,102
役員退職慰労引当金	1,083	796
商品保証引当金	7,912	1,675
その他の引当金	400	217
退職給付に係る負債	30,606	31,523
資産除去債務	35,487	35,786
その他	11,499	11,488
固定負債合計	222,738	203,701
負債合計	580,054	595,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,077	71,100
資本剰余金	84,235	80,989
利益剰余金	560,958	564,882
自己株式	△68,882	△61,251
株主資本合計	647,388	655,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△269	△24
為替換算調整勘定	609	1,404
退職給付に係る調整累計額	1,685	△397
その他の包括利益累計額合計	2,025	982
新株予約権	1,578	1,725
非支配株主持分	21,551	17,849
純資産合計	672,545	676,277
負債純資産合計	1,252,599	1,271,668

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,752,506	1,619,379
売上原価	1,231,470	1,154,418
売上総利益	521,036	464,960
販売費及び一般管理費	428,957	399,257
営業利益	92,078	65,703
営業外収益		
受取利息	611	588
仕入割引	2,713	2,452
売電収入	1,902	1,905
その他	8,273	6,700
営業外収益合計	13,501	11,646
営業外費用		
支払利息	1,360	1,421
売電費用	772	775
その他	4,570	1,016
営業外費用合計	6,703	3,213
経常利益	98,875	74,136
特別利益		
負ののれん発生益	1,163	—
固定資産売却益	85	29
投資有価証券売却益	55	216
関係会社株式売却益	—	190
退職給付制度改定益	—	3,061
事業譲渡益	414	—
その他	719	89
特別利益合計	2,438	3,587
特別損失		
固定資産処分損	1,184	616
減損損失	14,030	3,961
新型コロナウイルス感染症による損失	639	208
災害による損失	305	1,345
役員退職慰労金	43	1,010
その他	7,597	1,050
特別損失合計	23,800	8,192
税金等調整前当期純利益	77,513	69,531
法人税、住民税及び事業税	36,165	15,959
法人税等調整額	△10,319	1,289
法人税等合計	25,846	17,249
当期純利益	51,667	52,281
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△131	1,726
親会社株主に帰属する当期純利益	51,798	50,555

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	51,667	52,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	459	128
為替換算調整勘定	171	763
退職給付に係る調整額	1,145	△2,082
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△3
その他の包括利益合計	1,775	△1,194
包括利益	53,442	51,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,578	49,512
非支配株主に係る包括利益	△135	1,575

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,058	84,059	517,943	△38,170	634,891
当期変動額					
新株の発行	18	18			37
剰余金の配当			△8,804		△8,804
親会社株主に帰属する 当期純利益			51,798		51,798
自己株式の取得				△31,955	△31,955
自己株式の処分		△77		609	532
連結範囲の変動			20		20
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		232		612	844
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		2		22	24
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	18	176	43,014	△30,711	12,497
当期末残高	71,077	84,235	560,958	△68,882	647,388

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	△732	437	540	245	1,872	8,157	645,166
当期変動額							
新株の発行							37
剰余金の配当							△8,804
親会社株主に帰属する 当期純利益							51,798
自己株式の取得							△31,955
自己株式の処分							532
連結範囲の変動							20
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							844
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							24
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	463	171	1,145	1,780	△293	13,394	14,881
当期変動額合計	463	171	1,145	1,780	△293	13,394	27,379
当期末残高	△269	609	1,685	2,025	1,578	21,551	672,545

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,077	84,235	560,958	△68,882	647,388
会計方針の変更による累積的影響額			△31,955		△31,955
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,077	84,235	529,002	△68,882	615,432
当期変動額					
新株の発行	22	22			45
剰余金の配当			△14,754		△14,754
親会社株主に帰属する当期純利益			50,555		50,555
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△5		51	45
連結範囲の変動			17		17
合併による増加			61		61
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3,263		7,585	4,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	22	△3,246	35,880	7,631	40,287
当期末残高	71,100	80,989	564,882	△61,251	655,720

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△269	609	1,685	2,025	1,578	21,551	672,545
会計方針の変更による累積的影響額							△31,955
会計方針の変更を反映した当期首残高	△269	609	1,685	2,025	1,578	21,551	640,589
当期変動額							
新株の発行							45
剰余金の配当							△14,754
親会社株主に帰属する当期純利益							50,555
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							45
連結範囲の変動							17
合併による増加							61
連結子会社株式の取得による持分の増減							4,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244	794	△2,082	△1,043	146	△3,702	△4,598
当期変動額合計	244	794	△2,082	△1,043	146	△3,702	35,688
当期末残高	△24	1,404	△397	982	1,725	17,849	676,277

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	77,513	69,531
減価償却費	21,470	23,686
減損損失	14,030	3,961
のれん償却額	383	742
負ののれん発生益	△1,163	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7	△218
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	931	△953
受取利息及び受取配当金	△741	△826
支払利息	1,360	1,421
為替差損益（△は益）	255	△360
投資有価証券売却損益（△は益）	△41	△216
固定資産処分損益（△は益）	1,098	587
売上債権の増減額（△は増加）	△9,816	△65
未収入金の増減額（△は増加）	2,068	1,049
営業貸付金の増減額（△は増加）	△1,810	△2,067
棚卸資産の増減額（△は増加）	19,427	3,041
仕入債務の増減額（△は減少）	4,733	△11,443
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△6,015	5,911
契約負債の増減額（△は減少）	—	△6,788
その他	14,453	△10,420
小計	138,146	76,570
利息及び配当金の受取額	207	334
利息の支払額	△1,365	△1,422
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△14,707	△54,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,281	21,084

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△136	△672
定期預金の払戻による収入	—	636
有形固定資産の取得による支出	△22,765	△28,797
有形固定資産の売却による収入	163	141
無形固定資産の取得による支出	△526	△756
投資有価証券の取得による支出	△4	△3,925
投資有価証券の売却及び償還による収入	92	425
関係会社株式の取得による支出	△1,574	△1
差入保証金の差入による支出	△1,619	△2,264
差入保証金の回収による収入	8,160	10,286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	4,765	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△53	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入	—	1,067
貸付けによる支出	△2,214	△266
貸付金の回収による収入	1,040	682
その他	△105	1,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,777	△22,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,790	16,470
長期借入れによる収入	40,100	41,000
長期借入金の返済による支出	△56,647	△53,731
自己株式の取得による支出	△31,955	△5
リース債務の返済による支出	△4,573	△4,573
配当金の支払額	△8,809	△14,743
その他	△160	△1,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,837	△16,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151	484
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	24,515	△17,343
現金及び現金同等物の期首残高	48,397	73,760
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額（△は減少）	847	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	—	53
現金及び現金同等物の期末残高	73,760	56,470

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結範囲の変更

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社松家住宅東海は、当社の連結子会社である株式会社松家住宅を存続会社とする吸収合併により、当社の連結子会社であったさくらホーム株式会社は、当社の連結子会社である株式会社ヤマダホームズを存続会社とする吸収合併により、当社の連結子会社であった株式会社ベスト電器、株式会社黒川デンキ、株式会社九州テックランド、株式会社マツヤデンキ、株式会社星電社、株式会社Project Whiteは、当社の連結子会社である株式会社ヤマダデンキを存続会社とする吸収合併により消滅したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。また、当連結会計年度において、当社の連結子会社であったライフサポート株式会社は、全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、PT. BEST ELECTRIC INDONESIAを設立し、株式会社松家住宅名古屋は発行済株式の全株式を取得したことに伴い、それぞれ連結の範囲に含めております。

②変更後の連結子会社の数

43社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外の連結子会社8社及び株式会社ヒノキヤグループと同社の国内子会社13社の事業年度の末日は12月31日であり、国内の連結子会社のうち、株式会社ヤマダ住建ホールディングス他17社の事業年度の末日は2月28日、株式会社ヤマダデンキの事業年度の末日は3月31日、株式会社大塚家具の事業年度の末日は4月30日、株式会社松家住宅名古屋の事業年度の末日は8月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては株式会社ヤマダデンキ他41社は、それぞれの事業年度の末日現在の財務諸表を使用しており、株式会社大塚家具は1月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を、株式会社松家住宅名古屋は12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社及び一部の子会社は、2021年11月1日に確定給付企業年金制度について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の会計処理を行っております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として3,061百万円計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(1) 代理人取引による収益認識

顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

(2) 顧客に対する販促活動に係る収益認識

カスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、顧客に対する販促活動に係る支出に備えるため、将来使用されると見込まれる額を「その他の引当金」として計上し、その他の引当金繰入額を「販売費及び一般管理費」として計上していましたが、顧客に対する販促活動に係る支出を履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

その他、従来、顧客に支払われる対価の一部を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していたものについて、これら顧客に支払われる対価は売上高から控除する方法に変更しております。

（３）保証サービスに係る収益認識

当社グループは販売した家電等一部の製品に対して、保証期間内における正常使用の範囲内で発生した故障に係る修理費を当社グループが負担する無償の延長保証サービス、及び別途の契約に基づく有償の長期保証サービスを提供しております。

当該サービスについては、販売時に一時の収益として認識していましたが、当該サービスの履行義務を識別し、メーカー保証のある期間は据え置き、延長保証の期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

（４）一定期間にわたり充足される履行義務

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、少額かつごく短期な工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従って全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は104,072百万円、売上総利益は15,197百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報へ与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は31,955百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他の引当金」及び「固定負債」に表示していた「商品保証引当金」は、当連結会計年度より「契約負債」、「流動負債」に表示している「その他の引当金」及び「固定負債」に表示している「商品保証引当金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域を基礎としたセグメントから構成されており、「デンキ」、「住建」、「金融」及び「環境」の4つを報告セグメントとしております。

「デンキ」事業は、テレビや冷蔵庫、洗濯機等の家電、パソコンや携帯電話といった情報家電等の販売及びリフォーム、家具・インテリア等の住まいに関する商品販売を、「住建」事業は、戸建て住宅を中心とした住宅販売及びバスやキッチン等の住宅設備機器の製造・販売を、「金融」事業は、「暮らしまるごと」をコーディネートするサービスの一環として、新築、リフォーム、資金決済、保険商品、ライフプラン提案の5分野において各種金融商品の展開を、「環境」事業は、家電やパソコンを中心とした製品のリユース・リサイクル・再資源化事業の展開を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「デンキ」及び「住建」を報告セグメントとしておりましたが、セグメント毎の開示の充実を図るため、「その他」に含めていた、「金融」事業及び「環境」事業を、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。この結果、当連結会計年度より報告セグメントを「デンキ」、「住建」、「金融」及び「環境」の区分で開示しております。また、当連結会計年度より、当社グループ内の組織再編に伴い、従来「金融」に含めていた一部の不動産関連事業を「住建」に、「住建」に含めていた一部の卸売関連事業を「その他」に含めております。

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

なお、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「デンキ」の売上高は103,490百万円減少し、「住建」、「金融」、「環境」及び「その他」の売上高に与える影響は軽微であります。なお、各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,503,271	175,682	1,473	13,948	1,694,376
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,319	4,995	278	12,997	48,590
計	1,533,591	180,677	1,752	26,946	1,742,966
セグメント利益又は損失（△）	85,670	4,616	298	815	91,401
セグメント資産	1,017,898	141,729	14,440	13,876	1,187,944
その他の項目					
減価償却費	18,617	1,996	57	117	20,788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,173	3,476	37	194	29,882

（単位：百万円）

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
売上高				
外部顧客への売上高	58,130	1,752,506	-	1,752,506
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,670	61,261	△61,261	-
計	70,800	1,813,767	△61,261	1,752,506
セグメント利益又は損失（△）	△1,880	89,520	2,557	92,078
セグメント資産	31,597	1,219,542	33,057	1,252,599
その他の項目				
減価償却費	46	20,834	635	21,470
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	485	30,367	-	30,367

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。

2. セグメント資産の調整額33,057百万円は、セグメントに配分していない全社資産45,856百万円、及びセグメント間消去△12,799百万円であります。

3. セグメント利益又は損失（△）の調整額2,557百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,284,941	263,084	2,154	14,615	1,564,795
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,859	5,147	292	13,877	45,177
計	1,310,801	268,231	2,446	28,493	1,609,972
セグメント利益	56,185	7,362	428	1,229	65,205
セグメント資産	1,007,635	146,878	38,474	15,106	1,208,094
その他の項目					
減価償却費	19,601	3,226	37	121	22,986
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,589	4,866	4	1,694	34,154

（単位：百万円）

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
売上高				
外部顧客への売上高	54,584	1,619,379	-	1,619,379
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,525	55,702	△55,702	-
計	65,109	1,675,082	△55,702	1,619,379
セグメント利益	274	65,479	223	65,703
セグメント資産	27,228	1,235,322	36,345	1,271,668
その他の項目				
減価償却費	58	23,045	640	23,686
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109	34,264	-	34,264

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。

2. セグメント資産の調整額36,345百万円は、セグメントに配分していない全社資産47,093百万円、及びセグメント間消去△10,747百万円であります。

3. セグメント利益の調整額223百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考資料)

報告セグメントごとの前年同期比較情報

	単位	報告セグメント					その他
		デンキ セグメント (注)	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計	
売上高 計 (前年同期増減率)	%	△14.5	48.5	39.7	5.7	△7.6	△8.0
売上高 計 (前年同期差額)	百万円	△222,789	87,553	694	1,547	△132,994	△5,691
セグメント利益又は損失 (△) (前年同期増減率)	%	△34.4	59.5	43.8	50.7	△28.7	—
セグメント利益又は損失 (△) (前年同期差額)	百万円	△29,485	2,745	130	413	△26,196	2,154

(注) デンキセグメントにおける「収益認識に関する会計基準」の適用前比較での売上高は、実質対前年同期比7.8%減となります。

デンキセグメントにおける、セグメント利益につきましては、在庫評価及びデンキ事業再編に伴う決算月統一等の一過性の減益影響を除くと実質対前年同期比は21.5%減となります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	792.26円	785.50円
1株当たり当期純利益	62.82円	60.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62.53円	60.67円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	51,798	50,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	51,798	50,555
期中平均株式数(千株)	824,430	829,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万 円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	3,944	3,994
(うち新株予約権(千株))	(3,944)	(3,994)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	(連結子会社) 株式会社大塚家具 2019年2月15日開催の取締役会 決議による新株予約権 第1回新株予約権 新株予約権の数 65,000個 (普通株式 6,825,000株) 第2回新株予約権 新株予約権の数 18,000個 (普通株式 1,890,000株)	(当社) 2021年6月9日開催の取締役会 決議による新株予約権 第2回新株予約権 新株予約権の数 18,000個 (普通株式 1,098,000株)

（重要な後発事象）

共通支配下の取引

（簡易株式交換による完全子会社化）

当社は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月27日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ヒノキヤグループ（以下「ヒノキヤグループ」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行いました。

（1）取引の概要

（イ）株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称 株式会社ヒノキヤグループ

事業の内容 住宅事業、不動産投資事業、断熱材事業、リフォーム事業、他

（ロ）企業結合日

2022年4月27日

（ハ）企業結合の法的形式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社とし、ヒノキヤグループを株式交換完全子会社とする株式交換であります。本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換の手続により、また、ヒノキヤグループにおいては、2022年3月29日開催のヒノキヤグループの定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けており、2022年4月27日を効力発生日として行いました。

（ニ）結合後企業の名称

名称変更はありません。

（ホ）本株式交換の目的

- ・両社のさらなる協業関係の強化
- ・当社グループ内の迅速かつ柔軟な意思決定や方針徹底を実現するための体制構築

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理を行っております。

（3）子会社株式の追加取得に関する事柄

（イ）取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（普通株式）	14,740百万円
取得原価	14,740百万円

（ロ）株式の種類及び交換比率並びに交付株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	ヒノキヤグループ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	6.2
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式	39,204,615株

（注1）株式の割当比率

ヒノキヤグループ株式1株に対して、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）6.2株を割当交付しております。ただし、当社が保有するヒノキヤグループ株式（6,327,659株）については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

（注2）本株式交換により交付する当社株式の数

当社は、本株式交換に際して、本株式交換により当社がヒノキヤグループの発行済株式（ただし、当社が保有するヒノキヤグループ株式を除きます。）の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）におけるヒノキヤグループの株主（ただし、以下の自己株式が消却された後の株主をいい、当社を除きます。）に対して、その保有するヒノキヤグループ株式に代わり、本株式交換比率に基づいて算出した数の当社株式を割当交付いたしました。当社は、本株式交換により交付する株式として、当社が保有する自己株式（39,204,615株）を充当しており、本株式交換における割当てに際して新たに株式は発行しておりません。

（ハ）本株式交換に係る割当ての内容の根拠及び理由

当社及びヒノキヤグループは、上記（ロ）「株式の種類及び交換比率並びに交付株式数」に記載の本株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は、野村證券株式会社を、ヒノキヤグループは、山田コンサルティンググループ株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

当社及びヒノキヤグループは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況、業績動向及び将来の見通し、並びに株価動向等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で株式交換比率について慎重に協議・交渉を重ねてまいりました。その結果、当社及びヒノキヤグループは、本株式交換比率はそれぞれの株主の皆様にとって妥当であるとの判断に至ったため、2022年2月10日に開催された両社の取締役会において、本株式交換比率により本株式交換を行うことを決定し、両社間で本株式交換契約を締結し、実施いたしました。

（子会社間の合併）

当社は、2022年2月14日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ヤマダデンキ（以下「ヤマダデンキ」といいます。）を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社大塚家具（以下「大塚家具」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を実施いたしました。

（1）取引の概要

（イ）結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社ヤマダデンキ
事業の内容	家電・情報家電等の販売及び住まいに関する商品販売事業
被結合企業の名称	株式会社大塚家具
事業の内容	家具・家電・インテリアの総合販売

（ロ）企業結合日

2022年5月1日

（ハ）企業結合の法的形式

株式会社ヤマダデンキを存続会社、株式会社大塚家具を消滅会社とする吸収合併方式。

（ニ）結合後企業の名称

株式会社ヤマダデンキ

（ホ）その他取引の概要

ヤマダデンキと大塚家具の両社は、相互連携のもと、ヤマダデンキでの大塚家具商品の販売や大塚家具店舗での家電の取扱い及び法人部門との協業による法人案件の獲得、大塚家具からヤマダデンキ及びヤマダホールディングスへの社員の出向による家具・家電販売のノウハウの相互習得、人材育成等に取り組んでまいりました。

本合併により、これらの取り組みを更に深化し、家具・インテリアと家電を合わせた「くらしをシェアセにする、ぜんぶ」のコンセプトのもと、大塚家具の持つノウハウ、経営資源をヤマダデンキに集約するとともに、両社が一体となることによるシームレスな営業の強化、お客様利便性の向上、業務処理面での効率性を高め、当社グループ経営戦略の迅速な推進及びSDGsの達成、ESG・サステナビリティマネジメント等の取り組みを通じ、企業価値の向上を実現することを目的としております。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

（自己株式の取得）

当社は、2022年5月6日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策遂行、資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--|
| （1）取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| （2）取得し得る株式の総数 | 200,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合23.9%） |
| （3）株式の取得価額の総額 | 1,000億円（上限） |
| （4）取得期間 | 2022年5月9日から2023年5月8日 |
| （5）取得の方法 | 市場買付 |

※市場動向等により一部又は全部の注文の執行が行われない場合があります。